



5月の花：スズラン

事務所便り

令和5年5月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●陸自ヘリ事故、短時間で異変か 不明2分前、空港の管制と交信

沖縄県の宮古島付近で4月6日に10人が搭乗した陸上自衛隊UH60JAヘリコプターが行方不明



となった事故で、ヘリはレーダーから機影が消えるまでほぼ予定通りのルートを飛行して

いた。離陸してから機影が消えるまで約10分間。不明になる約2分前には空港の管制と交信していた。天候に問題はなかったといい、陸自は機体の不具合や操縦ミスなど急な異変が起きた可能性があるとみて調べている。

UH60JAは米陸軍のUH60ブラックホークを自衛隊仕様にした機体だ。そのUH60をめぐっては海外でも重大な事故が起きている。

主な事故原因は以下の通り。

①機体の姿勢が分からなくなる操縦士の空間認識失調(パーティゴ)による制御不能。特に夕方や夜間の訓練時間で目立つ(2015年の米エグリン空軍基地での墜落や2017年のハワイでの墜落)

②資材故障や技術的不具合(2017年のイエメンでの墜落)

③悪天候。低層雲が操縦士の視界を遮る(2015年のコロンビアでの墜落)

④環境要因と人的要因の組み合わせ。天候急変で雲が急速に発達し、そこから抜け出そうと試みるものの、高度が下がり過ぎ、間に合わず航路沿いの雲に隠れた山の峰に衝突(2020年の台湾での墜落)

このように事故は避けられない。事故の対応するため、に我々が現役のころはいかなる場合も予備機を含め2機体制で飛行していた。特に中国との国境に近いところでは2機体制とすべきではないだろうか。亡くなった方のご冥福を心からお祈りします。



●「統一地方選で躍進」日本維新の会が全国774議席に到達

日本維新の会(写真は馬場信之代表)は、この春の統一地方選挙で、首長や地方議員が計774人になったと発表した。これは大阪維新の会など地域政党の議席も含む数で、今回の選挙で当選を果たしたのは599人。統一地方選挙以外の現職は175人となっている。

また774人のうち、505人が近畿2府4県内で、269人がその他の地域である。

日本維新の会の馬場伸幸代表は、「統一地方選挙で600議席」を目標に掲げ、代表と幹事長が職をかけた選挙となりましたが、目標を大きく上回る結果となりました。

全国展開については「掲げている政策の柱は都市部向けであることは事実だ。地方で求められ、地方に合う政策を考えるのが最大の課題だ」と話した。また、藤田文武幹事長は「解散の声もあるし、そう遠くないうちにたたかいが待っている。すべての選挙区を対象に擁立作業を目指す」と見通しを述べた。

今後、日本維新の会の動向が注目される。



5月8日以降の新型コロナ対処

厚生労働省は4月14日、新型コロナウイルスの位置づけが変更となる5月8日以降の取り扱いについて、各都道府県に対し、事前の情報提供を行った。

発症後10日間はマスク推奨、濃厚接触者は特定せず

5月8日以降は、患者に対する政府からの自宅療養(外出自粛)要請はなくなり、季節性インフルエンザと同様に、個人の判断に委ねられる。今回、その判断に資する情報として提供されたのは以下の内容。

- 新型コロナウイルス感染症を発症後「5日間経過」し、かつ「症状軽快から24時間経過」するまでの間は、外出を控えることを推奨

- 新型コロナウイルス感染症を発症後、10 日間
が経過するまで、不織布マスクの着用や、ハイ
リスク者との接触を控えることを推奨
- 保健所から新型コロナ患者の「濃厚接触者」と
して特定されることはない。「濃厚接触者」とし
て法律に基づく外出自粛は求められない

従来「7 日間経過」かつ「症状軽快後 24 時間経過」だった、有症状者の療養期間が短縮される。2023 年 4 月 5 日の厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードに提出された新たな分析結果を踏まえ、発症後 3 日間は**感染性のウイルス**の平均的な排出量が非常に多く、5 日間経過後は大きく減少することから、「特に発症後 5 日間は他人に感染させるリスクが高い」と注意喚起している。

資料によると、新型コロナウイルス感染症では、鼻やのどからのウイルスの排出期間の長さには個人差があるが、「発症 2 日前から発症後 7～10 日間は感染性のウイルスを排出している」という。発症後 10 日間以降でも、症状が続く場合はマスク着用を奨めている。

●ロシアの装備は「過去に後退」 第2次大戦後世代の戦車も投入

鹵獲(ろかく)したロシアの戦車

西側諸国の複数の当局者は18日、ロシアがウクライナでの戦闘で使用している装備について「過去に後退している」との見解を示した。



ロシア軍の配備する戦車の中に、第2次世界大戦後間もない時期に導入されたものが含まれていることが念頭にある。同軍は戦闘で失われた戦車の補充に苦慮している。同日の状況説明に臨んだこれらの当局者らは、ロシア軍の装備の大幅な増加を確認していないと主張。使用中の装備も比較的古い年代のものだと指摘した。またロシア政府について、今回の戦争でより旧型の戦車への依存を強めていると付け加えた。具体的には当初使用されていた戦車「T80」、「T90」から、戦闘の経過と共に「T72」へと移行し、今回初めて改修の施された「T55」が投入されるのを確認したという。同様の構図は大砲についても当てはまるとしている。T90とT80はそれぞれ1992年と76年に初めて導入された。T72の運用開始は72年。T55は第2次大戦後間もない48年の導入だ。「彼らは装備の面で過去に後退している」と、当局者らは述べた。

●ウクライナの反転攻勢「時期・戦力・地域」が焦点 …様々な発言交錯、情報管理は神経質に

ロシアの侵略を受けるウクライナ軍が計画する大規模な反転攻勢を巡り、開始時期や戦力、対象地域が焦点となっている。ウクライナ軍は秘密裏に領土奪還作戦に着手して露軍側を動揺させ、最大限の戦果につなげたい考えだ。

■情報管理に神経質

ウクライナのデニス・シュミハリ首相は11日、大規模な反転攻勢の開始時期について「遅くとも夏までに始める」と述べた。一方、ウクライナの国防次官は19日、「反転攻勢は守勢と攻勢それぞれの作戦を組み合わせた複雑なもので、既に始まっている」とけむに巻くなど情報管理に神経質になっている。

インターネット上に流出した米機密文書などによると、ウクライナ軍は東部ドンバス地方(ドネツク、ルハンスク両州)での露軍の攻撃拡大に対処している部隊とは別に12旅団(各5000人程度)を新設したとされる。このうち9旅団を米欧で訓練し、戦車250両超、装甲車350台以上を投入する計画とみられている。

米国のオースティン国防長官は21日、米欧各国からウクライナに230両以上の戦車や1550台以上の装甲車が既に供与されたと述べた。ウクライナ国家安全保障国防会議書記は「準備が整い次第、作戦を開始する」と繰り返す。

露軍側に開始時期や対象地域を事前に把握されれば、準備する猶予を与えることになり、「サブライズ効果」が薄れる事態を警戒している。

■米欧の支援カギ

対象地域を巡っては、ロシアが2014年に一方的に併合した南部クリミアと露本土との補給拠点になっている南部ザポリージャ州の主要都市メリトポリの奪還が最有力視されている。22日にもメリトポリの鉄道施設で爆発が発生し、作戦準備の一環との見方が出ている。

一方、メリトポリをあえて外し、黒海海域のアゾフ海に面した港湾都市ベルジャンシクの制圧を目指す可能性も取りざたされている。ヘルソン州ドニプロ川東岸や東部ルハンスク州クレミンナ方面でもウクライナ軍の反撃が活発化しており、複数のシナリオを用意しているとみられる。

ヘルソン州ドニプロ川東岸の情勢について、米政策研究機関「戦争研究所」は22日、ウクライナ軍が東岸地域に初めて拠点を築いたとの見方を示した。ウクライナ軍が要害とされるドニプロ川を渡った可能性がある。

反攻作戦の着手は、ウクライナ軍が頼りにする米欧の軍事支援もカギを握る。英紙ザ・タイムズは21日、露軍の上空からの攻撃に対処する戦場用の地対空ミサイルの不足が深刻化していると報

じた。ウクライナの外務次官は22日、「ウクライナがロシアに年内に勝利するためには、現在の10倍の支援が必要だ」と訴えた。

ウクライナの反攻作戦の成否はは欧米の支援がカギを握る。